

子どももおとなも
ひとりにしない

障害のある人もない人も
共に生きる



市議会議員
大塚恵美子



市議会議員
白石えつ子



OH!
MY NUMBER!



東村山 Vol.113
生活者ネットワークニュース

マイナンバーは

私たちの暮らしにどのような影響するの？

10月から、マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）が動き始めた。認知度は低いですが、住基ネットに替わる総背番号制だ。2017年から10%となる消費税の「軽減税率」適用にマイナンバー「個人番号カード」が使われる？と、にわかに脚光をあびたが、暮らしへの影響はどのようなものだろうか。

自治体の委任による地方公共団体情報システム機構から、国内の全住民一人ひとりに12桁のナンバーが付番された「通知カード」が10月より簡易書留で発送される。制度の目的は国民の利便性の向上、行政の効率化とされ、2016年1月から利用開始となるのが税・社会保障・災害対策の3分野だ。

希望者は1月からICチップを埋め込んだ「個人番号カード」を申請することになる。あくまで「個人番号カード」の保有義務はなく任意だ。国の押し付けによる法定受託事務ではあるが、個人番号カードがなくても、全ての行政手続きに不利益を生じさせない、と市議会で確認済みだ。手続きの簡素化という恩恵はなくても暮らしに影響はないはず。しかし、徐々に利用範囲が広がると流矢リスクは高まる。マイナンバーによって、一人ひとりの税、年金など社会保障に関する情報が一元化されることで国に管理され、17年には全国の地方自治体間での情報連携が実施となる。18年か

ら金融機関の預貯金口座の情報がマイナンバーに組み込まれることになった。企業に雇われている全従業員の給与、源泉徴収、社会保障の手続きに必要ということで、勤務先から番号の提供を求められることになる。徐々に公的個人認証サービスに使用されることになり、暮らしにまつわるあらゆる分野の情報が同じ番号で国に一元管理されることになる。

素通しの管理社会。

誰にとっても都合がいい？



自治体にとって拒否できない法定受託事務のため条例化が迫られ、制度化に伴うシステム改修に東村山だけでも5億3000万円以上を費し国費は100%面倒をみない。国の準備やソフト開発が遅れ、これから

もIT特需は続き3兆円の市場とされる。個人情報分散管理が義務付けられているが、情報が漏れやすいのは、地方自治体と企業だとされる。国内の企業400万件のうち9割が中小企業であり、ハッキングや情報漏洩の対策は完全とはいえない。す

でにマイナンバーの誤記や詐欺、収賄が起きている。

国は特定秘密保護法で何が特定秘密なのかも明らかにせず、盗聴法、共謀罪の適用とともに暮らしを管理、圧迫し、知る権利は侵害される。この一連の流れの中に、個人情報漏洩や、なりすましのおそれが払拭されないままマイナンバーは位置する。アメリカや韓国などでは、個人情報の漏洩が大問題となり、イギリスでは廃止している。

「個人番号カード」浸透のターゲットイヤーは2020年。東京オリンピック会場への入場に使用され常時携帯が迫られることになりそうだ。

プライバシー侵害に踏み込むマイナンバーの必要性を市民一人ひとりが意思をもち判断しなければならぬ。

（大塚恵美子）



10月15日に開催した「マイナンバー学習会」、講師は白石孝さん。（共通番号いらないネット）



市議会議員
大塚恵美子

詳細はこちら

<http://otsuka.seikatsusha.me/>
twitter: @otsukaemiko
Facebook: emiko.otsuka.186



7/9 三多摩議員ネットワーク、檜原村で有意義な夏合宿。湯久保宿のメンバー宅で、マイナンバー制度、砂川判決の真実など学び合い、深夜まで議論が途切れず。

7/18 全国一斉に「アベ政治を許さない」スタンディング。久米川駅南口では次々に市民が参加し、アベ政治の強硬姿勢への抗議、NO! 安保法制をアピール!



7/18 東村山に市民発電所を作りました!

9/6 「東村山に市民発電所をつくりましょう」の集いを開催。廻田町の千葉企業ソーラーパネル設置をきっかけに、自然エネルギーの地産地消を市民パワーで進めよう。



9/18 安保法制、参議院での採決に抗議する国会前行動に連日の参加。SEALDs、憲法学者、自衛隊員の発言がつつく中、19日未明に強行採決。民主主義を取り戻す闘いはこれからも。



10/4 さよなら原発 東村山ウォーク

市内の脱原発グループが「おしどりマコ・ケンの福島は今!」開催。東電会議で鋭い追求を続けた気鋭のジャーナリズム魂のマコ・ケンのエネルギーに共感。

9月東村山市議会報告 生活者ネットワーク 一般質問より

市議会議員
白石えつ子



詳細はこちら
<http://shiraishi.seikatsusha.me/>
Facebook: 白石えつ子



7/25 被災地視察。開通した南三陸鉄道に乗りし、復興を祈る。



8/2 日韓社会的企業セミナー。障がいのランクがあるのは、日本と韓国だけという現実。



8/29 東村山・生活者ネットワーク 憲法カフェを開催し、「憲法は王様をしはる法」と学びました。講師 種田和敏弁護士 (明日の自由を守る若手弁護士の名)



10/6 江東区通所デイサービス「みんなの家」視察。高齢者・障害者デイサービス、家庭的な雰囲気で行っていました。

● 特別支援教育が、すべての子どもの豊かな学びへの道筋となるために
適切な就学のための相談支援に

今年度、障がいのある子どもは、昨年から開始された「就学相談ガイダンス」を48名が受け、その内42名が入学前の就学相談に繋がったとのことでした。就学相談は、個々の能力に応じた小・中学校を決定するために必要です。「就学相談ガイダンス」から就学相談につながったことは評価できます。小学生42名のうち17名、中学生32名のうち21名が、不安を抱えながらも幼児・教育相談を利用していないことも分かりました。

幼児相談室は来年度から教育相談室に一元化になります。今回、教育相談室も含め様々な相談機能の更なる活用が必要だとわかりました。子どもたちの不安に寄り添い、一貫した切れ目のない相談支援になるよう要望しました。

● 教育分野における「合理的配慮」の実施に向けて

来年度から施行される「障害者差別解消法」には発達障害が明記され、差別的な扱いや「合理的配慮」「基礎的環境整備」がされないことが禁止となる。

困り感をもつ子どもへの対応は、自治体ごとによりばらつきがあったが法的拘束力が出てくることで、どのような対応が可能かを質すと、「指導員、ICT教材の確保など一人ひとりに応じた対応を確実にに行えるような心構えで教育指導をしていく」との優等生的答弁があった。当事者の困り感に丁寧に向き合えるか、すれ違いが生じないか、今後の点検が必要となる。

学習支援員(LAS)配置や「障害者権利条例」制定の提案は届かないままだった。

● 新設される特別支援学級について

東萩山小特別支援学級の児童数増加に伴い、既存の4校に加え来年度から大岱小学校も設置されます。近くの学校に通えることは評価できますが、新設校への転校による環境の変化は新たな障害を招く可能性を指摘し、該当する児童・保護者への説明を行い、理解を深めることを要望したところ、学級編成についても学校側と協議していくとの答弁がありました。

● 特別支援教室への移行について

来年度から設置される特別支援教室は全小学校に設置され、15校を5グループに分け、各グループに拠点校を設定します。集団での学びが必要な場合は、拠点校に集まり合同で行うこともあるとの答弁でした。特別支援教室のメリットは、教室移動だけですむことですが、拠点校への移動は、送迎による保護者負担が生じないように再考をお願いしました。

● 児童虐待を防ぎ、全ての子どもたちの育つ権利の尊重を

8万8931件もの児童虐待件数が発表となったが、児童相談所全国共通ダイヤル「189」は万能でないこと、その先の児童相談所の人員体制の不足など救済に結び付かない実情を指摘した。リスクの多い妊娠、産後ケアへの対応は「こんなにちがちゃん事業」の全戸訪問では充分とはいえず、継続的な「ホームスタート派遣」を提案したが検討に止まった。表面化しない人への対応やアウトリーチが不可欠であり、多職種連携による機能強化で虐待の未然防止、早期発見、連鎖させない取組みを求めた。

性的虐待や、児童養護施設退所後のアフターケアの重要性に関して、市長の認識は一定程度あり、今後、自治体に関わる具体策が必要となる。

● 副籍を置く学校との交流の充実を

交流は様々な障がいを知ることができる学びの場です。特別支援学校に主籍を置き、副籍の通常学級と交流しています。市内で交流に参加している生徒は、小学生41名(71.9%)、中学生7名(24.1%)しかおらず、交流の内容もイベント的な行事(運動会や音楽鑑賞会等)のみと分かりました。

子ども同士の交流が必要との見解は得られましたが、さらに一歩進めて、様々な個性のある人の存在が当たり前になり、子どもの持つ持っている力を引き出せる日常的な交流を提案しました。今後、日常的交流のツールとして通常学級と同じ教科書を特別支援学級にも配付することを提案していきます。

障がいのある人にとって暮らしやすい社会はすべての人にとっても暮らしやすくなります。差別や偏見をこれ以上生まないためにも、障がいを知ってもらうことに尽力します。

白石えつ子

● 一元化への懸念が残る 幼児相談のあり方

昨年12月議会の市長所信表明「幼児相談と教育相談の切れ目のない一元化」について厚生委員会が調査、議論してきた所管事務調査「相談機能の一元化に向けた幼児相談のあり方」について委員長報告を行った。幼児相談室は社協に委託され、38年間支障なく子どもと親への寄り添いを行ってきた先駆的な取り組みだ。情報提供に終わらず、複数体制でセラピー、カウンセリングの専門的サービスを行ない、市内幼児人口22人に1人が利用してきた実績がある。

福祉分野と教育分野の一元化を教育主導で実施していくことに懸念があり、引継ぎが行われているが、会議内容もオープンにされず、乳幼児と親への対応が十分保障されるか、利用者、保育園など関係機関からも機能の確保に不安の声が。効率ではなく子どもの利益に立った相談体制、環境整備がされなければ一元化の意味は見出せない。

大塚恵美子

生活者ネットワーク3つのルール

- 1 議員はローテーション ■生活者ネットワークの議員は最長でも3期12年で交代し、議員を職業、特権化しません。ローテーション後は、市民活動などに経験を生かします。
- 2 議員報酬は市民の活動資金に ■議員報酬は市民の政治活動資金として使い、お金の流れはすべて公開します。
- 3 選挙はすべて手作り ■選挙は市民のカンパとボランティアで行います。

東村山市に市民発電所をつくろう！市民力に乾杯

この夏、廻田町に新設された千葉企業（株）リサイクルセンターの屋上では、104枚のソーラーパネル（27kw）が、太陽の光をいっぱい浴びて輝いていました。

7月に稼働したばかりの、NPO法人「こだいらソーラー」市民発電所第4号の「めぐる」です。市内では、初の市民発電所となります。9月6日（日）には、「こだいらソーラー」と「東村山エネルギー準備会」の共催で事業説明会があり、市民、関係者など約50名が集まりました。最初に、市民電力連絡会の竹村英明会長から、電力自由化に向けたお話を伺いました。次に、千葉企業の千葉一枝社長より、地域貢献の思いから今回の市民発電所の開設に協力することになった事、そして「こだいらソーラー」の都甲公子理事長からは、紆余曲折もあつた設置までの経緯が語られました。



市民電力連絡会
会長 竹村英明さん

最後に、この市民発電所の設立に尽力されてきた大塚恵美子市議会議員から、エネルギー地域自給の試みを目

指す「東村山エネルギー」設立に向けた決意が語られました。この説明会には、東村山市長、市の担当部長も出席し、今後への期待を込めたご挨拶をいただきました。夢と熱意が、地域の人と人を繋ぎ、未来を形作っていく手応えが、しっかりと感じられました。

思えば、安売りに日本中が大きく揺れた夏でしたが、子どもたちの未来にとって、また高齢化した地域社会にとって、本当に必要な「安全保障」とは何なのかと、改めて見つめ直す機会ともなりました。平和な日々の暮らしのために私たちが「装備」するべきものは、決して「兵器」などではなく、「食べ物」「エネルギー」「ケア」の地域自給に違いありません。（恩多町 吉森弘子）



大河原まさこさんを再び国会へ

原発ゼロ・反TPP・憲法を活かす市民政治のリーダーを、再び国政に！

東京・生活者ネットワークは、2016年夏の参議院選挙「比例代表区」において大河原まさこさんの推薦を決定！！



原発ゼロ、エネルギー・食糧の地産地消、社会保障の充実など「一人ひとりの人権が尊重されている」と実感できる政治から大きく後退しています。数の力で強引に押し進める安倍政権の暴走ぶりは目に余るものがあり、市民の怒りが湧き上がっています。いまこそ私たちは生活の現場で必要なことを実現できる大河原まさこさんを国政に送るときです。

おおかわら・まさこプロフィール

1953年生まれ。国際基督教大学卒業。映画舞台製作会社入社。93～2005年都議会議員。07～13年参議院議員（東京選挙区）。世田谷区在住。

市議会決算特別委員会

● 26年度決算を認定 ●

556億円を越す一般会計決算だが、実質的黑字基調の維持とはいえ、実質収支比率の推移に注視が必要となる。また、東村山市自治基本条例、議会基本条例が制定され、市制50周年の節目の年度でもあつた。子ども子育て支援制度や介護保険制度改正への準備、リサイクルセンター稼働など市民生活に関わる課題が山積していたが、過去の退職手当債発行が職員定数の増員を妨げる中、新管理職体制で切り抜けてきた。遅ればせながらの病児保育の実施、子宮頸がんワクチン被害者への謝罪や対応、公共施設再生やゴミ収集方法の変更の周知、みどりの保全対応などの取組みは評価でき、「ともに生きよう！ネットワーク」会派として認定した。

今後、子どもの貧困、虐待やいじめ防止への縦割りを超えた対応、相談機能の一元化など、ビジョンと覚悟をもった取組みが求められる。

まちづくりカフェ

スクールソーシャルワーカー（SSW）って何をするの？

東村山市でも3人のSSWが配置されました。学校と福祉を結ぶSSWの役割と可能性について学びます。

講師 ■ 多良恵子さん（調布市SSW）

日時 ● 2016年1月16日（土）PM2:00～4:00

主催 ● サークルまちづくりカフェ

場所 ● デポ-東村山 カフェスペース 参加費 ● 300円（コーヒー付き）

連絡 ● TEL 042-392-7677